

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和02年12月07日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	255	商工会補助事業							
	この事務事業 の位置		政策		魅力と活力があふれるまち							
			施策		工業のさらなる成長を支えよう							
			基本事業		工業							
	主管課名		産業課			課長名	野々山 千広					
	この事務事業の開始時期			不明		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令			なし								
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	市内の商工業の育成を図るため、商工会が実施する地域振興事業、経営改善普及事業、街路灯電気料、Webサイト事業に係る経費の3分の1を補助する。					商工業者等で組織する団体において経営の合理化、技術の向上のため、研修会や研究会等を実施するための経費を補助し、市内の商工業者の発展に寄与する。現在、商業集積に参画していない一部の商店については、依然として厳しい経営状況となっている。よって、商業集積に店出しなかった店舗の活性化を図るべく、支援を行う。						
	H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			市内商工業者を対象とする指導、商工業及び地域振興に資する事業に対する補助をした。 プレミアム商品券発送事業を行った。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	リーマンショック以来続く経済不況が市内商工業者の経営状況に影響している。				名称		単位					
					① 事業項目（メニュー）数		項目					
		②										
対象（この事業の対象、範囲となる人、物）					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
みよし商工会					名称		単位					
		① 会員数		人								
		②										
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
商工業者に対し、経営等の指導を行う 商工業の振興に資する事業を行う					名称		単位					
		① 事業実施回数		回								
		② 事業参加会員数		人								
結果（上位基本事業の意図）					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
商工業者の資金運用をしやすくする					名称		単位					
		① 中小企業補助事業の融資件数		件								
		② 信用保証料補助金の交付件数		件								
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 項目			29	30	30	30	30			
		②										
(2)の 対象指標		① 人			925	930	935	940	945			
		②										
(3)の 成果指標		① 回			1,066	1,000	1,000	1,000	1,000			
		② 人			1,400	1,500	1,500	1,500	1,500			
(4)の結果の 成果指標		① 件			26	240	30	30	30			
		② 件			35	240	45	45	45			
予算費目		会計	01 一般会計				款	07	項	01	目	02
コスト		年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
事業費（決算又は予算額）A		単位	0	0	56,139	29,016	30,030	30,030	30,030			
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	0	0	27,991	0	0	0			
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0			
	その他		千円	0	0	1,184	0	0	0			
	一般財源		千円	0	0	26,964	29,016	30,030	30,030	30,030		
人件費B		千円	0	0	4,872	6,552	4,284	4,284	4,284			
正職員従事時間×人数		時間×人	0×0	0×0	290×5	390×5	255×5	255×5	255×5			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	0	0	0	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C		千円	0	0	61,011	35,568	34,314	34,314	34,314			
単位あたりコスト		① 千円/人	0	0	66	38.2	36.7	36.5	36.3			
(トータルコスト/②)の対象指標		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	255	商工会補助事業
-------	-----	-----	---------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	商工会の加入率が少しずつ伸びていて、商工会の各部会の活動事業が拡大している。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	対象を見直すことは出来ない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	目的を見直すことは出来ない。
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	ニーズに合わせた事業を行うことにより、工場の可能性がある。	
	目的達成状況	内容	商工会の加入率が少しずつ伸びていて、商工会の各部会の活動事業が拡大している。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 市内の商工業の育成のため、行政が支援を行う。	
効 率 性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	統廃合は出来ない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	現状より、事業費・人件費の削減は出来ない。	
公 平 性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はなし

3 改 革 改 善 案 A C T I O N	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	商工会の加入率が伸び悩んでおり、さらに加入促進に努める必要がある。商工会の各部会の活動事業を拡大していくための補助の要望がある。	対応策	商工会職員による企業の巡回訪問を実施する。みよし市の活性化補助金や融資制度を活用した創業支援等の活用を推進する。	
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	商工業者を対象とする指導、商工業及び地域振興に資する事業に対する補助をした。プレミアム商品券発送事業を行った。	変 更 追 加	変更・追加なし	
	今後の事業・コスト・成果の方向性		今後の事業の方向性、改革・改善案			
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止		※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 商工会職員による企業の巡回訪問を実施し、商工会諸事業（創業支援、専門指導、経営改革、各種講習会の開催）の活用提案を行い、小規模事業者の経営効率化を図って行く。			
コストの方向性		→ 維持				
成果の方向性		↑ 増加				

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和02年12月07日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	256	商工団体振興補助事業							
	この事務事業の位置		政策	魅力と活力があふれるまち								
			施策	工業のさらなる成長を支えよう								
			基本事業	工業								
	主管課名		産業課		課長名	野々山 千広						
	この事務事業の開始時期			昭和40年		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令			なし								
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由							
	商工諸団体 豊田法人会みよし支部、アパート組合、工業経済会、 たばこ小売人会、雇用対策協議会の振興事業及び研修 事業に対して補助金を交付する				経営環境の変化に耐えうるため、商工業者等で組織す る団体が実施する経営の合理化、技術の向上のための 研修会や研究会等の経費を補助し、市内の商工業者の 経営体力の向上を支援する必要がある。							
	H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			商工団体が行った事業（研修会、講演会等）に対して補助をした。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	平成14年度より、定額補助から事業費に対する補助へと変更した。				名称		単位					
					① 事業実施回数		回					
					②							
対象（この事業の対象、範囲となる人、物）					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
商工団体（5団体） 【みよし市工業経済会、豊田法人会みよし支部、みよし市アパー ト組合、みよし市たばこ小売人会、みよし市雇用対策協議会】					名称		単位					
					① 会員数		人					
					②							
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
会員の資質向上及び会員相互の情報交換等商工団体の活動が活発 に行われることにより市内の商工業の発展につなげる					名称		単位					
					① 活発に活動できる団体数/全団体		%					
					②							
結果（上位基本事業の意図）					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
商工業者の資金運用をしやすくする					名称		単位					
					① 中小企業補助事業の融資件数		件					
					② 信用保証料補助金の交付件数		件					
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 回			55	60	60	60	60			
		②										
(2)の 対象指標		① 人			509	550	550	550	550			
		②										
(3)の 成果指標		① %			100	100	100	100	100			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① 件			26	240	30	30	30			
		② 件			35	240	45	45	45			
予算費目		会計	01 一般会計				款	07	項	01	目	02
コスト		年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
事業費（決算又は予算額）A		単位	0	0	1,304	1,685	1,682	1,682	1,682			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	0	1,304	1,685	1,682	1,682	1,682			
人件費B		千円	0	0	1,340.6	1,340.6	1,340.6	1,340.6	1,340.6			
正職員従事時間×人数		時間×人	0×0	0×0	133×3	133×3	133×3	133×3	133×3			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	0	0	0	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C		千円	0	0	2,644.6	3,025.6	3,022.6	3,022.6	3,022.6			
単位あたりコスト		① 千円/人	0	0	5.2	5.5	5.5	5.5	5.5			
(トータルコスト/②の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	256	商工団体振興補助事業
-------	-----	-----	------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> 得られていない	理由	諸団体の活性化には結びついているが、商工業者の経営の安定化には直接結びついていない。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	対象を見直すことは出来ない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	目的を見直すことは出来ない。
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	各団体において効果的な事業に積極的に取組んでもらえるよう、必要な情報提供等を行う。	
	目的達成状況	内容	商工団体の活性化及び育成。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 各諸団体への補助。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	統廃合は出来ない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内容	現状より、事業費・人件費の削減は出来ない。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はなし

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	商工諸団体から補助対象経費の性質上、補助金申請がしづらいとの意見がある。	対応策	商工諸団体の要望把握に努め、補助メニューの拡充、見直しが必要。
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	商工団体が行った事業（研修会、講演会等）に対して補助をした。	変更・追加	変更・追加なし
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 商工諸団体の会員の減少や、補助申請の減少の傾向が見られることから、会員増加に向けた補助メニューの拡充、対象経費の見直しを検討。			
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		→ 維持			

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和02年12月07日

1 事務事業 の現状 PLAN 及び D.O	事務事業名		No.	257	中小企業補助事業							
	この事務事業 の位置		政策		魅力と活力があふれるまち							
			施策		工業のさらなる成長を支えよう							
			基本事業		工業							
	主管課名		産業課		課長名	野々山 千広						
	この事務事業の開始時期			昭和60年		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令			なし								
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	①愛知県融資制度「小規模企業等振興資金」「経済環境適応資金（サポート資金、パワーアップ資金）」の借入に伴い発生する信用保証料の一部を補助する。 ②㈱日本政策金融公庫の融資制度「小規模事業者経営改善資金」の借入に伴い発生する利子の一部を補助する。					中小企業の資金繰りは安定した経営を目指す上での課題であり、借入の際の負担を軽減し借入しやすい環境を提供することは、経営の安定化につながるため必要である。						
	H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			愛知県の融資制度「小規模企業等振興基金」及び「経済環境適応資金（サポート資金・パワーアップ資金）」を利用する際に必要となる信用保証料の一部を補助した。 ㈱日本政策金融公庫の融資制度「小規模事業者経営改善資金」の借入に伴い発生する利子の一部を補助した。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	金融機関の融資利用が増加しており申込件数が減少している。				名称		単位					
					① 補助金交付者数		件					
		②										
対象（この事業の対象、範囲となる人、物）					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
「小規模企業等振興基金」及び「経済環境適応資金」を利用した者 「小規模事業者経営改善資金」を利用した者					名称		単位					
					① 中小企業補助事業の融資件数		件					
		②										
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
利用者の負担が軽減される 融資制度の積極的な利用が図られる					名称		単位					
					① 補助金交付額		千円					
		②										
結果（上位基本事業の意図）					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
商工業者の資金運用をしやすくする					名称		単位					
					① 中小企業補助事業の融資件数		件					
		② 信用保証料補助金の交付件数		件								
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 件			35	240	45	45	45			
		②										
(2)の 対象指標		① 件			26	240	30	30	30			
		②										
(3)の 成果指標		① 千円			2,980	240,000	3,500	3,500	3,500			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① 件			26	240	30	30	30			
		② 件			35	240	45	45	45			
予算費目		会計	01 一般会計				款	07	項	01	目	02
コスト		年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
事業費（決算又は予算額）A		単位	0	0	3,907	9,000	9,000	9,000	9,000			
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0			
	その他		千円	0	0	167	1	1	1			
	一般財源		千円	0	0	3,740	8,999	8,999	8,999			
人件費B		千円	0	0	4,032	5,544	4,032	4,032	4,032			
正職員従事時間×人数		時間×人	0×0	0×0	300×4	330×5	300×4	300×4	300×4			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	0	0	0	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C		千円	0	0	7,939	14,544	13,032	13,032	13,032			
単位あたりコスト		① 千円/件	0	0	305.3	60.6	434.4	434.4	434.4			
(トータルコスト/②の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	257	中小企業補助事業
-------	-----	-----	----------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	融資制度の積極的な利用が図られている。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありますか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	対象を見直すことは出来ない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありますか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	目的を見直すことは出来ない。
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	市内金融機関に対して説明会を開催し制度の周知に努める。	
	目的達成状況	内容	利用者の負担軽減と、融資制度の積極的な利用。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 信用保証料の補助。	
効 率 性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	統廃合は出来ない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内容	現状より、事業費・人件費の削減は出来ない。	
公 平 性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はなし

3 改 革 改 善 案 A C T I O N	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	借入実績は景気状況により毎年変動するため、過不足なく予算計上することが困難。	対応策	景気の動向を注視する必要がある。
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	融資制度の信用保証料の一部を補助した。 借入に伴い発生する利子の一部を補助した。	変更・追加	変更・追加なし
	今後の事業・コスト・成果の方向性		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 今後も継続的に借入の際に発生する信用保証料・利子の一部を補助する。		
		<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		↑ 増加			

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和02年12月07日

1 事務事業 の現状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	258	中小企業事業資金預託事業							
	この事務事業の位置		政策	魅力と活力があふれるまち								
			施策	工業のさらなる成長を支えよう								
			基本事業	工業								
	主管課名		産業課		課長名	野々山 千広						
	この事務事業の開始時期			昭和44年		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令			なし								
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由							
	事業を営んでいる個人または中小企業の商工業者の経営安定を支援するための融資制度を運営するために、愛知県と協調して市内の取り扱い金融機関に資金を預託する。（愛知県は市の2倍を預託）				個人または中小企業の商工業者の資金繰りは安定した経営を目指す上での課題であり、金融機関に資金を預託し融資実行を後押しすることは、商工業者が借入しやすい環境を提供し経営の安定化につながるため必要である。							
	H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			中小企業者が事業上必要とする資金の融資を円滑にするため、小規模企業等振興資金融資を行う市内金融機関に対し、その資金を預託した。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	金融機関の融資利用が増加しており、申込件数が減少している。				名称			単位				
					① 預託額			千円				
対象（この事業の対象、範囲となる人、物） 市内金融機関（6行）					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
					名称			単位				
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか） 円滑な融資を行うための条件整備をする					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
					名称			単位				
結果（上位基本事業の意図） 商工業者の資金運用をしやすくする					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
					名称			単位				
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 千円			58,000	58,000	58,000	58,000	58,000			
		②										
(2)の 対象指標		① 行			6	6	6	6	6			
		②										
(3)の 成果指標		① 件			26	240	30	30	30			
		② 千円			111,450	1,800,000	140,000	140,000	140,000			
(4)の結果の 成果指標		① 件			26	240	30	30	30			
		② 件			35	240	45	45	45			
予算費目		会計	01 一般会計				款	07	項	01	目	02
コスト		年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
事業費（決算又は予算額）A		単位	0	0	58,015	58,019	58,020	58,020	58,020			
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0			
	その他		千円	0	0	58,000	58,000	58,000	58,000	58,000		
	一般財源		千円	0	0	15	19	20	20	20		
人件費B		千円	0	0	2,688	2,688	2,688	2,688	2,688			
正職員従事時間×人数		時間×人	0×0	0×0	200×4	200×4	200×4	200×4	200×4			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	0	0	0	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C		千円	0	0	60,703	60,707	60,708	60,708	60,708			
単位あたりコスト		① 千円/行	0	0	10,117.2	10,117.8	10,118	10,118	10,118			
(トータルコスト/②)の対象指標		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	258	中小企業事業資金預託事業
-------	-----	-----	--------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	資金融資は中小企業の経営安定化が図られている。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	対象を見直すことは出来ない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	目的を見直すことは出来ない。
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	景気の動向に左右される部分が多いので今以上の向上は難しい。	
	目的達成状況	内容	中小企業者の経営安定化。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 金融機関に資金を預託する。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	統廃合は出来ない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はいできないか？）	内容	現状より、事業費・人件費の削減は出来ない。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はなし

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	預託金は前年の各金融機関の貸付実績により変動するが、近年の景気の不透明感により予測することが困難。	対応策	常に景気の動向を注視する必要がある。	
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	中小企業者が事業上必要とする資金の融資を円滑にするため、小規模企業等振興資金融資を行う市内金融機関に対し、その資金を預託した。	変更・追加	変更・追加なし	
	今後の事業・コスト・成果の方向性		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 景気の緩やかに上昇傾向にあったが、昨今は景気の動向が不安定になりつつある。社会情勢の変化は依然として激しく、継続した支援の必要性がある。			
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止					
コストの方向性		→ 維持				
成果の方向性		→ 維持				

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和02年12月07日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	259	商工業活性化補助事業						
	この事務事業 の位置		政策		魅力と活力があふれるまち						
			施策		工業のさらなる成長を支えよう						
			基本事業		工業						
	主管課名		産業課			課長名	野々山 千広				
	この事務事業の開始時期			平成25年		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	この事務事業の根拠法令			なし							
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由					
	市の経済振興と市民生活の向上を図るには、市内において商工業の活性化を推進することが不可欠であり、そのためには、市内の商工業者による積極的な事業への取組みに期待する部分大きい。そこで、市としては、そのような商工業活性化事業に取組む商工業者に対し、補助金を交付し、その支援を行うものとする。					商工業者の積極的な取り組みにより、市内の活性化、経済振興と市民生活の向上のため必要。 事業所等からの意見により令和元年度よりBCP策定支援事業及び縁結びイベント事業のメニューを追加 店舗等の商工業利用促進。事業所得等の増。新規事業所は数年後の増加となる。					
	H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			市内の商工業者が、商工業の活性化を目的として行う事業に対し、経費の一部を助成した。							
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
変 化 内 容	当初より事業採択の項目を追加した分、申請件数が増加している。				名称		単位				
					① 交付決定事業者数			件			
対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 補助金を申請した事業者数					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）						
					名称		単位				
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか) 商工業者の負担が軽減される					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）						
					名称		単位				
結果(上位基本事業の意図) 商工業者の資金運用をしやすくする					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）						
					名称		単位				
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 件			29	35	35	35	35			
	②										
(2)の 対象指標	① 件			29	35	35	35	35			
	②										
(3)の 成果指標	① 千円			19,272	20,000	20,000	20,000	20,000			
	②										
(4)の結果の 成果指標	① 件			29	35	35	35	35			
	② 人			925	930	935	940	945			
予算費目	会計	01 一般会計				款	07	項	01	目	02
コスト	年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
財 源 内 訳	事業費(決算又は予算額) A	単位	0	0	18,816	20,000	20,000	20,000	20,000		
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	18,816	20,000	20,000	20,000	20,000		
一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0			
人件費 B	千円	0	0	2,352	2,352	2,352	2,352	2,352			
正職員従事時間×人数	時間×人	0×0	0×0	175×4	175×4	175×4	175×4	175×4			
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用 C	千円	0	0	0	0	0	0	0			
トータルコスト A+B+C	千円	0	0	21,168	22,352	22,352	22,352	22,352			
単位あたりコスト ①	千円/件	0	0	729.9	638.6	638.6	638.6	638.6			
(トータルコスト/(2)の対象指標) ②	千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	259	商工業活性化補助事業
-------	-----	-----	------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	商工業の活性化のため、積極的に補助制度の活用が図られている。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	対象を見直すことは出来ない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	目的を見直すことは出来ない。
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	補助制度の積極的な利用増進を進める。	
	目的達成状況	内容	補助申請の交付申請の増加。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 行政として支援を行う。	
効 率 性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	統廃合は出来ない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内容	現状より、事業費・人件費の削減は出来ない。	
公 平 性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はなし

3 改 革 改 善 案 A C T I O N	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	商工業活性化補助金の申請件数は年々増加しており、事業の継続を望む声も多く、議会においても補助金の必要性について意見を求められている。	対応策	基金終了後も商工業の活性化のため、補助制度を継続して実施する必要がある。
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	市内の商工業者が、商工業の活性化を目的として行う事業に対し、経費の一部を助成した。	変 更 追 加	変更・追加なし
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 基金終了(令和3年度中)後も継続して商工業の活性化のため、補助制度を実施する。 基金終了に伴い、補助事業や補助率の検討を行い、補助金要綱の改正を行う。			
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止				
	コストの方向性	→ 維持			
	成果の方向性	→ 維持			

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和02年12月07日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名	No.	260	企業立地推進事業							
	この事務事業 の位置	政策	魅力と活力があふれるまち								
		施策	工業のさらなる成長を支えよう								
		基本事業	工業								
	主管課名	産業課			課長名	野々山 千広					
	この事務事業の開始時期	昭和47年			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令	なし									
	事業の概要	現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由									
	PLAN及びDO	市内に企業を誘致することにより、産業構造の多様化、高度化、地域の活性化並びに雇用機会の拡大を図る。 また、市内に工場等を新增設する者に対して奨励金を交付する。（令和2年4月1日施行） 愛知県と連携し、産業空洞化に対応するため、20年以上市内に立地する工場等を有する企業で、工場、研究所の新增設等を行う企業に対して、補助金を交付する。（平成27年4月1日制定）			本市の基幹産業である自動車関連企業が、その活動のグローバル化に伴い、海外進出する中、市内においても産業の空洞化が進んでいる状況となっているため、新たな企業誘致を進める必要がある。						
	H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等	企業誘致に関する会議、研修等に参加。愛知県企業立地推進会議に負担金を支払った。福田池下地区の開発を開始。福田池下地区の情報提供。									
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	市内への新規企業の立地が少ない。			名称		単位					
				①	企業誘致会議、研修会への出席		回				
				②							
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
市内に工場等を立地した企業				名称		単位					
				①	企業数		社				
				②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
市内への企業誘致を促進する				名称		単位					
				①	補助件数		件				
				②							
結果(上位基本事業の意図)				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
企業の誘致を進める				名称		単位					
				①	増加した企業数		事業所				
				②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 回			4	4	4	4	4			
	②										
(2)の 対象指標	① 社			2	2	1	1	1			
	②										
(3)の 成果指標	① 件			0	4	2	1	1			
	②										
(4)の結果の 成果指標	① 事業所			2	2	2	1	1			
	②										
予算費目	会計	01 一般会計				款	07	項	01	目	02
コスト	年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A	単位	0	0	256	57,914	2,414	20,914	20,914			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	27,000	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	0	256	30,914	2,414	20,914	20,914		
人件費 B	千円	0	0	2,520	3,528	2,520	2,520	2,520			
正職員従事時間×人数	時間×人	0×0	0×0	250×3	350×3	250×3	250×3	250×3			
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用 C	千円	0	0	0	0	0	0	0			
トータルコスト A+B+C	千円	0	0	2,776	61,442	4,934	23,434	23,434			
単位あたりコスト ①	千円/社	0	0	1,388	30,721	4,934	23,434	23,434			
(トータルコスト/(2)の対象指標) ②	千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	260	企業立地推進事業
-------	-----	-----	----------

2 評 価 C H E C K	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	工業団地の開発が進んできて企業の誘致を行った。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	対象を見直すことは出来ない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	目的を見直すことは出来ない。
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容		立地優遇制度を改定し、新規に創設する。
	目的達成状況	内 容		市内への企業誘致を進める。
	市関与の必要性（実施手法）	内 容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営	市内に新規企業誘致と既存企業の市外への流出を防ぐため。
効 率 性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容		統廃合は出来ない。
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内 容		現状より、事業費・人件費の削減は出来ない。
公 平 性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内 容	直接的な受益者はなし

3 改 革 改 善 案 A C T I O N	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	市内事業所から既存工場等が手狭になり拡充したいという意見がある。	対応策	指定集積業種誘致を行い、市外への事業所転出を防止する。	
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	企業誘致に関する会議、研修等に参加。愛知県企業立地推進会議に負担金を支払った。福田池下地区の開発を開始。福田池下地区の情報提供。	変 更 追 加	変更・追加なし	
	今後の事業・コスト・成果の方向性		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 既存企業の事業所の転出、廃業等の把握に努めながら、市内に長年立地する事業者の工場等の新増設等の再投資に係る事業に要する経費の一部を助成することにより、企業等の流出防止及び維持拡大を図っていく。また、指定集積業種誘致での手法を提供し、事業所転出の防止を図る。 企業立地促進奨励条例の制定を目指す。			
	コストの方向性		↓ 減少			
成果の方向性		↓ 減少				